

平成30年5月22日  
ぐんまみらい信用組合

## 第9回 経営諮問会議の概要について

当信用組合は、理事会の諮問機関として、外部有識者から構成される「経営諮問会議」を設置しております。本会議は、外部有識者より経営全般について助言・提言をいただき、これを経営に反映させることにより、経営の客観性・透明性を確保し、コーポレート・ガバナンスを強化することを目的としております。

過日、「第9回経営諮問会議」を開催いたしましたので、その概要につきまして、下記のとおりご報告させていただきます。

なお、第10回会議は、平成29年度決算状況を踏まえて平成30年8月頃に開催する予定にしております。

### 記

#### 1. 日 時

平成30年3月5日(月) 午前11:00分～午後0:35分

#### 2. 場 所

群馬ロイヤルホテル 9階 会議室

#### 3. 出席者

(経営諮問委員) <五十音順、敬称略>

小林 優公 (弁護士)

千代 清志 (群馬県商工会連合会 専務理事)

根岸 富士夫 (公益財団法人 群馬県産業支援機構 理事長)

平田 稔 (公認会計士)

矢澤 敏彦 (高崎商工会議所 専務理事)

矢野 修一 (公立大学法人 高崎経済大学 経済学部教授)

(ぐんまみらい信用組合)

小林 章 (理事長)

小野 和茂 (専務理事)

八高 武 (常務理事)

大野 米雄 (常勤理事)

新井 伸章 (常勤理事)

羽石 良夫 (常勤監事)

#### 4. 小林理事長挨拶

本日は、公私ともにお忙しい中、また、年度末のお忙しい中、お集まりいただきました事を、厚く御礼申し上げます。

昨年6月の総代会以降、皆様に支えられて新執行体制がスタートし、おかげさまで9ヶ月経過しました。改めて、皆様のご支援に対して厚く御礼申し上げます。

さて、今年は、天候面において過去に例のない寒波により北陸地方など日本海沿岸を中心に大雪の被害がありました。また、1月23日に、誰も想定していなかった本白根山が噴火し、マスコミの報道による風評被害に伴い、草津温泉へのキャンセルが多く発生していましたが、噴火が落ち着いたということで、お客様が戻りつつある状況です。なお、当組合での対応としては、草津温泉支店、長野原支店、嬬恋支店、北軽井沢支店に地震に伴う相談窓口を設けています。

地域経済の活性化への取り組みについては、商工会や第一勧業信用組合との提携を行い、全国の参加信用組合を含めたネットワークを活用した地域活性化の支援を行っています。また、3月8日に群馬県保証協会との連携について協定を結びコミュニティバンクとして地域信用組合の役割を構築できるように取り組む予定となっています。

本日は、ご案内のとおり平成29年9月期の決算状況等について説明を申し上げますとともに、適正収益の確保について提言を頂き、4月以降の経営強化計画達成に向けて取り組んで参りたいと思いますので、貴重なご意見、アドバイスを宜しくお願い致します。

## 5. 当組合からの説明要旨

当組合より以下の内容について説明いたしました。

- ① 平成29年度中間決算の概要について
- ② 第2期経営強化計画の進捗状況について
- ③ 第8回経営諮問会議のご意見、ご提言の取組状況について

## 6. 意見交換

出席者から以下のご意見、ご提言を頂きました。

- ・生産設備、技術、雇用の面でも貢献している企業が後継者なしで終わってしまうのは、社会的な損失であり、金融機関として相談業務が重要になってくる。事業承継等の必要性、きめ細やかな相談業務、弁護士、税理士等と連携を取った相談業務を提言していければ良いと思う。
- ・事業承継に取り組むということで、金利競争ではなく、コンサルティング能力競争になる。コンサルティング能力向上を図っていかなければならない。
- ・中小企業も人手不足にどうやって対処するかという省力化投資というのが貴重なのではないかと思う。今までやっていないので、しっかり経営者と事業の先々を見ることによって、融資先が増やせるのではないかという気がする。
- ・これからの金融機関は従来通りのやり方ではやっていけなくなりつつある。金融機関も販路開拓支援、伴走型支援へ業態が変わってきている。
- ・新聞、テレビ等の事業承継の事例紹介において、その仲介役を金融機関が行っており、取り組まなければならないテーマである。
- ・事業承継において、経営者がどのような悩みを持っているか、経営課題を持っているかを聞かなければならない。ここが目利き力というところになるが、コミュニケーション能力は、しゃべっているいろいろやることではなく、相手の話を聞くことであり経営者が何を言っている

のか傾聴力を高め、聞いたことを生かせるように勉強して頂きたいと思う。

- 信用組合でもI o T、フィンテック、地域限定の電子通貨等、新たなビジネスに取組み始め、地域内の経済を活性化するものを整えようとしている。これまでの延長線上で、他もやっているということではなく、もう少し視野を広げていくと、新しいビジネスモデルのなかに、いろいろなことが見えてくると思う。
- 企業を良く知り、伴走支援を徹底する。当組合の売りは徹底して支援をしますということを訴えていくしかないと思う。

以 上